

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年2月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 渋谷 順
問合せ先責任者（役職名） 社長室（氏名） 大門 朋恵（TEL）06-6227-5577
Division Manager
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,806	5.4	△152	—	△157	—	△187	—
2024年6月期中間期	1,714	△2.1	△303	—	△303	—	△280	—

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 △186百万円（—%） 2024年6月期中間期 △308百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△18.00	—
2024年6月期中間期	△26.99	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	4,556	1,909	31.6
2024年6月期	4,037	2,158	41.8

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 1,440百万円 2024年6月期 1,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年6月期	—	0.00			
2025年6月期(予想)			—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,609	47.0	68	—	23	—	3	—	0.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	10,679,800株	2024年6月期	10,679,800株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	287,490株	2024年6月期	287,490株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	10,392,310株	2024年6月期中間期	10,392,310株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向により、緩やかな回復基調となったものの、原材料及びエネルギー価格の高騰、物価上昇等が続いており、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとし事業を展開してまいりました。

当中間連結会計期間においては、クラウドソリューション事業におけるMRR(月次経常収益)の獲得や行政デジタル化への更なる深耕など持続的成長モデルを収益のベースにしつつ、スマートベニューでのGLION ARENA KOBE(注1)における貸館予約やパートナーシップ契約の獲得などで、新たな収益モデルの創造を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は1,806,975千円(前年同期比5.4%増)、営業損失は152,792千円(前年同期は303,888千円の損失)、経常損失は157,519千円(前年同期は303,340千円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は187,109千円(前年同期は280,461千円の損失)となりました。

前年同期比では大幅な改善が見られ、投資フェーズが続いていたスマートベニューがいよいよ立ち上がりつつあることで、通期黒字化の予算達成に向けて、事業を推進しております。

今後も引き続き、クラウドソリューション事業においては継続的に安定収益を獲得できるSaaS市場でのMRR増額や継続的な業務効率化によるコスト削減を推進いたします。また、デジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く「第3の柱」としてのスマートベニューにおいては、今年開業予定のGLION ARENA KOBEを起点とするスマートシティへの取り組みなど、デジタルなまちづくりに資するサービス創造に注力することで、さらなる成長につながる収益モデルの構築を目指してまいります。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

<デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、オープンガバメント(注2)における透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”(注3)を提供しております。

昨今、オンライン手続など行政デジタル化の流れが活性化し、ガバメントクラウド(注4)やデジタルマーケットプレイス(注5)などの構想へとクラウドへのシフトが一段と鮮明になっております。“ガブクラ”はそうした中での「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、自治体の情報発信を推進するCLOUD SUITEです。具体的にはWebサイトの作成運用を実装するCMS(注6)である“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”(注7)などによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的なまちづくりを推進しております。

当中間連結会計期間においてデジタルガバメントセグメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動などに取り組みました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められる中、前年度は競争環境激化による受注率の低下が見られました。今年度につきましては、受注率は順調に回復基調にあるものの、自治体の財源自体の圧迫もあり、単価の低下が見られました。また、データセンター事業撤退に伴う影響やクラウド環境の移設に伴う二重経費の計上など、サービスレベル向上に関するコスト増の影響があったものの、原価低減なども奏功し利益率は改善の傾向が見られ増収増益となりました。今後はアライアンス先との更なる連携を協議し、行政デジタル化の大きな流れの中でのポジショニングを明確にして参ります。

以上の結果、セグメント売上高は809,914千円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は76,524千円(前年同期比10.9%増)となりました。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー(注8)サービスである“CiEMSシリーズ”(注9)やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”(注10)の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当中間連結会計期間においては、2024年7月31日付でカーソリューション事業におけるリース車両向け物販事業を譲渡したことによる赤字事業の解消及び収益性向上に向けた原価低減や業務効率化などを実行した結果、収益率は大幅に改善され減収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は586,453千円(前年同期比23.3%減)、セグメント利益は102,171千円(前年同期比1.3%増)となりました。

<スマートベニューセグメント>

スマートベニューセグメントでは、2025年4月開業のGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付

けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にもデジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く3本目の柱として当社グループの成長を支える存在になるよう順調に準備を進めております。

当中間連結会計期間においては、中長期的な収益の獲得を見据え、2025年春の開業に向けた環境整備を推進し、当中間連結会計期間の期初から大口協賛を獲得し大幅な増収となりました。投資が先行しているものの、原価や販売管理費といったコストの抑止に注力したことにより、営業損失ではあるものの大幅な改善となりました。

以上の結果、セグメント売上高は410,608千円(前年同期比127.4%増)、セグメント損失は107,544千円(前年同期は224,882千円の損失)となりました。

[用語解説]

- 注1. GLION ARENA KOBE : NTT都市開発株式会社、株式会社NTTドコモ及び当社の3社企業コンソーシアムによる民設民営のアリーナプロジェクトである「神戸アリーナプロジェクト」のもと、兵庫県神戸市中央区の新港突堤西地区(第2突堤)に建設中の多目的アリーナ。2024年2月に名称を「GLION ARENA KOBE(ジーライオンアリーナ神戸)」と決定した。
- 注2. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1)透明性、(2)市民参加、(3)官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. ガブクラ : 当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注4. ガバメントクラウド : 国の全ての行政機関(中央省庁・独立行政法人など)や地方自治体が共同で行政システムをクラウドサービスとして利用できるようにした「IT基盤」のこと。
- 注5. デジタルマーケット : 複数のベンダーやサービスを一律の要件で登録し、登録されているサービス・企業について、行政機関が、入札など不要で簡易的に調達できる仕組みのこと。
- 注6. CMS : Contents Management Systemの略で、Webサイトのコンテンツを構成するテキストや画像、デザイン・レイアウト情報(テンプレート)などを一元的に保存・管理するシステムののこと。
- 注7. GaaS : Government as a Serviceの略で、当社が提供する行政サービスをデジタル化するオンライン手続きのサービス。
- 注8. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注9. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注10. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当中間連結会計期間末の総資産は、4,556,291千円となり、前連結会計年度末と比べ518,807千円の増加となりました。

流動資産は2,555,405千円となり、前連結会計年度末と比べ96,862千円の増加となりました。その主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が206,518千円増加したものの、現金及び預金が82,931千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,998,378千円となり、前連結会計年度末と比べ423,133千円の増加となりました。その主たる要因は、建設仮勘定が435,050千円増加したものの、繰延税金資産が21,340千円減少したことによるものであります。

繰延資産は2,507千円となり、前連結会計年度末と比べ1,188千円の減少となりました。その主たる要因は、株式交付費が1,129千円減少したことによるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、2,646,612千円となり、前連結会計年度末と比べ767,975千円の増加となりました。

流動負債は1,722,107千円となり、前連結会計年度末と比べ392,490千円の増加となりました。その主たる要因は、契約負債が238,572千円、短期借入金が80,280千円、1年内返済予定の長期借入金が49,412千円増加したことによるものであります。

固定負債は924,505千円となり、前連結会計年度末と比べ375,485千円の増加となりました。その主たる要因は、長期借入金が392,957千円増加したことによるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,909,678千円となり、前連結会計年度末と比べ249,168千円の減少となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより62,353千円及び親会社株主に帰属する中間純損失187,109千円の計上により利益剰余金が249,463千円減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ82,931千円減少し、1,643,926千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は48,493千円(前中間連結会計期間は、279,135千円の資金の減少)となりました。これは主に、減価償却費60,371千円、契約負債の増加額238,572千円、未払金の増加額35,279千円等の資金の増加と、税金等調整前中間純損失157,536千円、売上債権の増加額206,518千円、未払消費税等の減少額46,422千円等の資金の減少によるものであります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は486,003千円(前中間連結会計期間は、142,216千円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出447,266千円、無形固定資産の取得による支出57,390千円等の資金の減少によるものであります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は451,564千円(前中間連結会計期間は、25,508千円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入482,090千円の資金の増加と、配当金の支払額62,230千円等の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想については、2024年8月14日付「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,858	1,643,926
受取手形、売掛金及び契約資産	474,606	681,125
商品	86,070	46,493
仕掛品	4,822	24,964
その他	166,203	158,921
貸倒引当金	△18	△25
流動資産合計	2,458,542	2,555,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,297	136,025
建設仮勘定	583,257	1,018,307
その他(純額)	141,019	135,827
有形固定資産合計	867,575	1,290,161
無形固定資産		
のれん	109,637	101,516
ソフトウェア	111,349	117,177
その他	61,375	89,664
無形固定資産合計	282,362	308,358
投資その他の資産		
繰延税金資産	83,557	62,216
敷金及び保証金	231,178	231,347
その他	110,571	106,294
投資その他の資産合計	425,307	399,859
固定資産合計	1,575,245	1,998,378
繰延資産		
創立費	207	148
株式交付費	3,488	2,359
繰延資産合計	3,695	2,507
資産合計	4,037,483	4,556,291

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,926	60,930
短期借入金	360,740	441,020
1年内返済予定の長期借入金	91,753	141,166
未払法人税等	8,850	22,718
契約負債	401,770	640,343
賞与引当金	57,449	88,999
資産除去債務	—	28,934
その他	323,125	297,995
流動負債合計	1,329,616	1,722,107
固定負債		
長期借入金	378,626	771,584
繰延税金負債	2,377	1,898
資産除去債務	85,550	56,725
その他	82,466	94,297
固定負債合計	549,020	924,505
負債合計	1,878,637	2,646,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,944	1,044,944
資本剰余金	1,114,988	1,114,988
利益剰余金	△315,888	△565,352
自己株式	△154,411	△154,411
株主資本合計	1,689,632	1,440,168
非支配株主持分	469,214	469,509
純資産合計	2,158,846	1,909,678
負債純資産合計	4,037,483	4,556,291

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,714,098	1,806,975
売上原価	1,300,986	1,191,479
売上総利益	413,112	615,496
販売費及び一般管理費	717,000	768,288
営業損失(△)	△303,888	△152,792
営業外収益		
受取利息	6	104
助成金収入	574	1,338
違約金収入	3,624	2,936
賃貸料収入	—	14,267
その他	990	382
営業外収益合計	5,195	19,028
営業外費用		
支払利息	3,277	7,364
創立費償却	59	59
株式交付費償却	1,310	1,129
賃貸収入原価	—	12,746
その他	—	2,455
営業外費用合計	4,647	23,755
経常損失(△)	△303,340	△157,519
特別損失		
固定資産除却損	7	16
特別損失合計	7	16
税金等調整前中間純損失(△)	△303,347	△157,536
法人税、住民税及び事業税	4,439	8,416
法人税等調整額	297	20,862
法人税等合計	4,736	29,278
中間純損失(△)	△308,084	△186,814
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△27,622	295
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△280,461	△187,109

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失(△)	△308,084	△186,814
中間包括利益	△308,084	△186,814
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△280,461	△187,109
非支配株主に係る中間包括利益	△27,622	295

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△303,347	△157,536
減価償却費	64,762	60,371
のれん償却額	8,121	8,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,913	31,549
受取利息及び受取配当金	△6	△104
支払利息	3,277	7,364
固定資産除却損	7	16
売上債権の増減額(△は増加)	△146,910	△206,518
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,605	612
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,397	△24,996
契約負債の増減額(△は減少)	118,632	238,572
未払金の増減額(△は減少)	31,106	35,279
預り金の増減額(△は減少)	△8,115	△4,981
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,673	△46,422
その他	△14,735	12,779
小計	△265,754	△45,883
利息及び配当金の受取額	6	104
利息の支払額	△2,794	△5,895
法人税等の支払額	△10,593	△8,416
法人税等の還付額	—	11,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△279,135	△48,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,960	△447,266
無形固定資産の取得による支出	△55,107	△57,390
事業譲渡による収入	—	18,822
敷金及び保証金の差入による支出	△32,314	△2,635
敷金及び保証金の回収による収入	166	2,417
その他	—	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,216	△486,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	91,900	80,280
長期借入れによる収入	—	482,090
長期借入金の返済による支出	△33,100	△39,720
非支配株主からの払込みによる収入	49,735	—
リース債務の返済による支出	△4,020	△8,854
配当金の支払額	△79,006	△62,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,508	451,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△395,843	△82,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,306	1,726,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	843,463	1,643,926

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベンチャー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	5,570	352,156	57,891	415,618	—	415,618
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	763,734	412,075	122,670	1,298,480	—	1,298,480
顧客との契約から生じる収益	769,305	764,231	180,561	1,714,098	—	1,714,098
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	769,305	764,231	180,561	1,714,098	—	1,714,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	769,305	764,231	180,561	1,714,098	—	1,714,098
セグメント利益又は損失(△)	69,023	100,901	△224,882	△54,957	△248,930	△303,888

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△248,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,572	223,069	105,669	331,311	—	331,311
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	807,342	363,383	304,938	1,475,664	—	1,475,664
顧客との契約から生じる収益	809,914	586,453	410,608	1,806,975	—	1,806,975
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	809,914	586,453	410,608	1,806,975	—	1,806,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	809,914	586,453	410,608	1,806,975	—	1,806,975
セグメント利益又は 損失(△)	76,524	102,171	△107,544	71,151	△223,944	△152,792

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△223,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社コンダテック

(2) 分離した事業の内容

カーソリューション事業におけるリース車両向け物販事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループとして、カーソリューション事業において、既存IoT事業並びに商用車向け物販事業の強化に加え、商用車向け物販を通じて見聞した物流業界の課題解決に資するサービスの構築に経営資源の集中を行うことが、中長期的に当社グループの企業価値向上に資するものと判断したため、成熟した市場環境において、先行き不透明な状況となっている当該事業を株式会社コンダテックへ譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2024年7月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

(2) 受取対価の種類

現金

(3) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額及びその主な内訳

流動資産	18,822千円
資産合計	18,822

(4) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

モビリティ・サービスセグメント

4. 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	38,042千円
売上総利益	5,247

※当該事業は報告セグメントである「モビリティ・サービスセグメント」の一部であり、当該事業のみに係る営業利益及び経常利益を算出することが困難なため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。